

## 船員保険の職務上年金部門の必要保険料率等の機械的な試算

### 1. 試算の基本的な枠組み

- (1) 平成 17 年度末における積立必要額及び積立不足額、並びに積立不足を平成 17 年度から一定の期間内に償却するために必要となる保険料率について、一定の前提の下に試算を実施した。
- (2) 保険料率は、「今後発生する給付に係る費用を賄うために必要な部分」と、「積立不足の償却に充てられる部分」とに区分して試算を行った。
- (3) 平成 17 年度末における積立必要額については、労災保険における積立金の積算と基本的に同じ手法によって推計した。積立不足額は、積立必要額から平成 17 年度末の積立金残高見込額を差し引くことによって試算した。
- (4) 今後発生する給付に係る費用を賄うために必要な保険料率は、労災保険で採用している「充足賦課方式」（＝将来給付分も含めた年金給付に要する費用を全額徴収する方式）により試算した（以下「充足賦課料率」という）。
- (5) 積立不足償却料率は、償却期間において「一定の料率」となるように試算を行った。  
(※労災保険においては、積立不足額を利回りを勘案しながら償却期間内で各年度に均等に割り振り、その単年度の償却額を向こう 3 年間の平均総報酬額で除して料率換算している点で、今回の試算は労災保険の計算方式とは異なっている)

### 2. 試算に当たっての前提

#### (1) 償却期間について

積立不足の償却期間については、「15 年（＝平成 32 年に償却完了）」と「20 年（＝平成 37 年に償却完了）」の 2 とおりについて、試算を実施した。

## (2) 被保険者数の推移について

被保険者数の推移については、以下の2とおりの仮定に基づいて試算を実施した。

- ① 被保険者数が直近3年間（平成14～16年）の平均減少率で減少し、4万人で下げ止まるとの仮定（平成25年に下げ止まり）
- ② 被保険者数が直近3年間（平成14～16年）の平均減少率で、積立不足の償却期間中は減少し続けるとの仮定（平成32年で約2万7千人、平成37年で約2万人）

## (3) 経済前提について

労災保険に合わせて、賃金上昇率は1.0%（平成18年度以降）、運用利回りは2.0%（平成18年度以降）としている。

## (4) その他の留意点

今回の試算は、特別支給金を考慮に入れていないものであることに留意が必要。

## **3. 積立必要額・積立不足額の試算の結果**

- (1) 労災保険と基本的に同じ方式で積立必要額を計算とした場合の、平成17年度末における積立必要額は、約2,200億円と試算された。
- (2) 労災保険と基本的に同じ方式で積立不足額を計算とした場合の、平成17年度末における積立不足額は、約1,400億円と試算された。

#### 4. 保険料率の試算の結果

ケース	15年償却		20年償却	
	4万人下げ止まり	被保険者数下げ止まらず	4万人下げ止まり	被保険者数下げ止まらず
充足賦課料率	11.6‰	11.6‰	11.6‰	11.6‰
積立不足償却料率	45.7‰	49.6‰	36.2‰	42.5‰
保険料率合計	57.3‰	61.2‰	47.8‰	54.1‰

#### 5. 償却完了までの収支等の推移の見込み

積立不足の償却が完了するまでの期間に係る、職務上年金部門の収支及び積立金額の推移については、別紙を参照。

## 船員保険職務上年金部門の将来推計

○被保険者数:平成25年度に4万人で下げ止まり    ○過去期間債務:15年償却

	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
	億円	うち 保険料収入 億円	うち 運用収入 億円	億円	うち 保険給付費 億円	うち 諸支出金 億円				
平成16年度										
平成17年度	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	180	164	16	167	44	124	12	809	2.0	58
平成19年度	171	155	16	162	44	118	9	818	2.0	58
平成20年度	164	147	16	158	44	113	6	824	2.0	58
平成21年度	156	140	16	154	45	109	3	827	2.0	58
平成22年度	150	133	16	149	45	104	0	827	2.0	58
平成27年度	135	119	16	128	47	81	7	828	2.0	58
平成32年度	141	123	18	109	49	60	32	938	2.0	58
平成37年度	40	27	13	93	50	42	▲53	652	2.0	12

## 船員保険職務上年金部門の将来推計

○被保険者数:平成32年度に2万7千人    ○過去期間債務:15年償却

	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
	億円	うち 保険料収入 億円	うち 運用収入 億円	億円	うち 保険給付費 億円	うち 諸支出金 億円				
平成16年度										
平成17年度	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	191	175	16	167	44	124	24	821	2.0	62
平成19年度	182	166	16	162	44	118	20	841	2.0	62
平成20年度	174	157	17	158	44	113	16	857	2.0	62
平成21年度	167	150	17	154	45	109	13	870	2.0	62
平成22年度	160	142	17	149	45	104	10	881	2.0	62
平成27年度	130	112	18	127	46	81	3	907	2.0	62
平成32年度	108	90	18	106	46	60	3	918	2.0	62
平成37年度	27	14	13	86	44	42	▲59	601	2.0	12

## 船員保険職務上年金部門の将来推計

○被保険者数:平成25年度に4万人で下げ止まり ○過去期間債務:20年償却

	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
	億円	うち 保険料収入 億円	うち 運用収入 億円	億円	うち 保険給付費 億円	うち 諸支出金 億円				
平成16年度										
平成17年度	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	151	135	16	167	44	124	▲16	781	2.0	48
平成19年度	144	128	15	162	44	118	▲18	762	2.0	48
平成20年度	137	122	15	158	44	113	▲21	741	2.0	48
平成21年度	130	116	14	154	45	109	▲23	718	2.0	48
平成22年度	124	110	14	149	45	104	▲25	693	2.0	48
平成27年度	110	98	11	128	47	81	▲18	571	2.0	48
平成32年度	113	102	11	109	49	60	3	544	2.0	48
平成37年度	118	106	12	93	50	42	26	628	2.0	48

## 船員保険職務上年金部門の将来推計

○被保険者数:平成37年度に2万人    ○過去期間債務:20年償却

	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
	億円	うち 保険料収入 億円	うち 運用収入 億円	億円	うち 保険給付費 億円	うち 諸支出金 億円				
平成16年度										
平成17年度	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	171	155	16	167	44	124	4	801	2.0	55
平成19年度	163	147	16	162	44	118	1	802	2.0	55
平成20年度	156	140	16	158	44	113	▲2	799	2.0	55
平成21年度	149	133	16	154	45	109	▲5	794	2.0	55
平成22年度	142	126	16	149	45	104	▲7	787	2.0	55
平成27年度	114	100	15	127	46	81	▲13	730	2.0	55
平成32年度	93	80	13	106	46	60	▲13	664	2.0	55
平成37年度	77	65	12	86	44	42	▲9	611	2.0	55

## 船員保険の職務上・職務外疾病部門の財政収支の機械的な試算

### 1. 試算の方法

- (1) 平成15年度実績をベースに、直近の係数の動向等を勘案して、平成17年度から平成21年度までの収支について試算を実施した。
- (2) 給付費の試算の前提
  - ① 被保険者数については、平成15年度の数値をベースとして、平成14～16年度の平均減少率で減少するものと仮定。
  - ② 医療給付費については、平成16年5月に発表された「社会保障の給付と負担の見通し」の前提となった1人当たり医療費の伸び率（一般医療費2.1%）を前提として推計。
- (3) 収入の試算の前提
  - ① 保険料率については、現行の保険料率が維持されとの仮定を置いた。
  - ② 被保険者数については、平成15年度の数値をベースとして、平成14～16年度の平均減少率で減少するものと仮定。
  - ③ 賃金上昇率については、労災保険の積立金必要額の積算の前提となっている数値（平成18年度以降年1.0%）で推移するものと仮定。
  - ④ 運用利回りについては、労災保険の積立金必要額の積算の前提となっている数値（平成18年度以降年2.0%）で推移するものと仮定。

### 2. 試算の結果

（職務上／職務外／上外のトータルの17～21年度の収支見込みを表示）



船員保険の疾病部門(医療分)に係る財政収支の見通し

職務外

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	保険料収入	298	284	270	258	245
	国庫補助	30	30	30	30	30
	その他の収入	2	0	0	0	0
	計	331	314	300	288	275
支出	保険給付費	190	184	179	172	165
	老人保健拠出金	67	72	60	60	60
	退職者給付拠出金	33	37	40	41	41
	その他の支出	3	0	0	0	0
	計	293	294	279	273	266
単年度収支差		37	20	21	15	9
積立金残高		109	129	150	165	174
保険料率(%)		91	91	91	91	91

職務上

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	保険料収入	63	60	57	55	52
	計	63	60	57	55	52
支出	保険給付費	61	59	56	54	52
	計	61	59	56	54	52
単年度収支差		1	1	1	1	1
積立金残高		1	2	3	4	4
保険料率(%)		20	20	20	20	20
下船後3月の保険料率換算		8.7	8.8	8.8	8.9	8.9

職務上外合計

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	保険料収入	361	344	327	312	298
	国庫補助	30	30	30	30	30
	その他の収入	2	0	0	0	0
	計	393	374	357	342	328
支出	保険給付費	251	243	235	226	216
	老人保健拠出金	67	72	60	60	60
	退職者給付拠出金	33	37	40	41	41
	その他の支出	3	0	0	0	0
	計	355	353	336	326	318
単年度収支差		38	21	22	16	10
積立金残高		110	131	153	169	179

(注1)各計数は、四捨五入によっているため、端数において合計と合致しない場合がある。

## 船員保険の失業部門の財政収支の機械的な試算

### 1. 試算の方法

- (1) 平成15年度実績をベースに、直近の係数の動向等を勘案して、平成17年度から平成21年度までの収支について試算を実施した。
- (2) 給付費の試算の前提
- ① 被保険者数については、平成15年度の数値をベースとして、平成14～16年度の平均減少率で減少するものと仮定。
  - ② 給付費については、直近の状況を勘案し失業保険受給者割合は一定で推移すると仮定し、各給付の発生率は原則として過去5年間の平均の伸び率で推移するものと仮定。
- (3) 収入の試算の前提
- ① 保険料率については、現行の保険料率が維持されるとの仮定を置いた。
  - ② 被保険者数については、平成15年度の数値をベースとして、平成14～16年度の平均減少率で減少するものと仮定。
  - ③ 貸金上昇率については、労災保険の積立金必要額の積算の前提となっている数値（平成18年度以降年1.0%）で推移するものと仮定
  - ④ 運用利回りについては、労災保険の積立金必要額の積算の前提となっている数値（平成18年度以降年2.0%）で推移するものと仮定。

### 2. 試算の結果

（17～21年度の収支見込みを表示）

## 船員保険失業部門の機械的試算

(単位:億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
保険料収入	53	50	48	46	44
国庫補助金	9	8	8	7	7
収入計	61	58	56	53	51
保険給付費	40	39	38	38	37
支出計	40	39	38	38	37
差引収支	20	19	17	15	14
積立金残額	166	185	203	218	232
保険料率(%)	18	18	18	18	18

(注)保険料率は特別失業保険料率を除いた保険料率である。